

平成 24 年就業構造基本調査結果の概要（石川県版）

結果の要点

1 15 歳以上人口の就業構造

- ・ 石川県の 15 歳以上人口は 100 万 5 千人で、5 年前とほぼ増減なし。
- ・ 有業者数は 60 万 4 千人で、5 年前に比べ 2 万 1 千人減少。
- ・ 有業率は 60.1% で、5 年前に比べ 2.1 ポイント低下。
- ・ 生産年齢人口（15～64 歳）の有業率はわずかに（0.2 ポイント）上昇。
- ・ 雇用者のうち、「正規の職員・従業員」は減少、「非正規の職員・従業員」は増加。

2 就業構造の変化

- ・ 雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合は 35.6% で、男女ともに上昇。
- ・ 若年者（15～34 歳）に占める「若年無業者」（ニート）の割合は 2.2%（全国 2.3%）。

3 主要指標の全国比較

- ・ 有業率（60.1%）は全国第 7 位、女性は 52.2% で全国第 2 位。
- ・ 夫婦共働き世帯の割合は 55.0% で全国第 3 位。

URL: http://toukei.pref.ishikawa.jp/dl/2694/shuuchou_kaisetsu.pdf

平成 25 年 10 月

石川県県民文化局県民交流課統計情報室

平成24年10月に実施された就業構造基本調査について、総務省統計局から集計結果が公表されました。これに基づく石川県関係分の概要は次のとおりです。

目 次

1	15歳以上人口の就業構造	1
2	最近の社会経済情勢からみた就業構造の変化	5
3	主要指標の全国比較	9
4	主要指標の県内地域比較	13

《就業構造基本調査について》

- 就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的に、昭和31年(1956年)の第1回調査以来ほぼ3年ごとに、57年(1982年)以降は5年ごとに実施している。
- 平成24年就業構造基本調査は、全国の世帯から無作為に選定した約47万世帯(石川県約8,700世帯)の15歳以上の世帯員約100万人(石川県約18,500人)を対象に、平成24年10月1日現在で実施した。

※ 国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握している(アクチュアル方式)のに対し、就業構造基本調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している(ユージュアル方式)。従って、これらの数値を比較する際は注意を要する。

利用上の注意

1. 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2. 増減率、割合等は、表章単位の数値から算出している。
3. 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。また、「-」は、該当数値のない箇所である。

1 15歳以上人口の就業構造

(1) 15歳以上人口の就業状態

- 15歳以上人口は100万5千人で、5年前とほぼ増減なし
- 有業者は60万4千人で5年前に比べ2万1千人減少、無業者は40万1千人で2万1千人増加
- 有業者は男性1万4千人減少、女性7千人減少、無業者は男性1万6千人増加、女性5千人増加

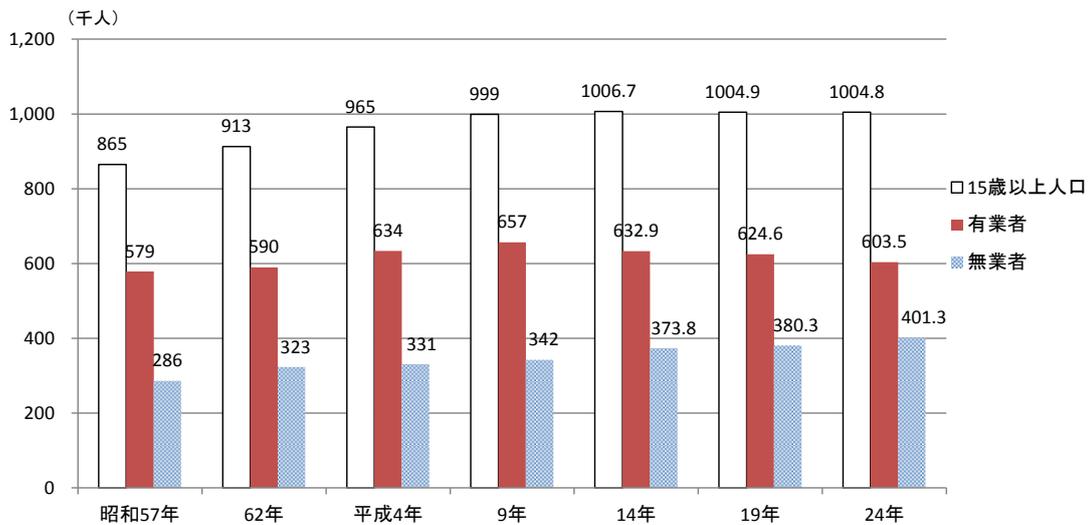
表1 男女、就業状態別15歳以上人口及び有業率－平成24年，19年

(千人, %, ポイント)

男女		就業状態		石川県				全国			
				15歳以上人口		有業率		15歳以上人口		有業率	
				人口	有業者	無業者	有業率	人口	有業者	無業者	有業率
実数	総数	平成24年	1,004.8	603.5	401.3	60.1	110,815.1	64,420.7	46,394.4	58.1	
		平成19年	1,004.9	624.6	380.3	62.2	110,301.5	65,977.5	44,324.0	59.8	
	男	平成24年	480.6	330.0	150.6	68.7	53,413.2	36,744.5	16,668.7	68.8	
		平成19年	478.9	344.4	134.5	71.9	53,282.5	38,174.8	15,107.8	71.6	
女	平成24年	524.3	273.5	250.7	52.2	57,401.9	27,676.2	29,725.7	48.2		
	平成19年	525.9	280.2	245.7	53.4	57,018.9	27,802.7	29,216.2	48.8		
増減	総数	実数	-0.1	-21.1	21.0	-	513.6	-1,556.8	2,070.4	-	
		増減率	0.0	-3.4	5.5	-2.1	0.5	-2.4	4.7	-1.7	
	男	実数	1.7	-14.4	16.1	-	130.7	-1,430.3	1,560.9	-	
		増減率	0.4	-4.2	12.0	-3.2	0.2	-3.7	10.3	-2.8	
	女	実数	-1.6	-6.7	5.0	-	383.0	-126.5	509.5	-	
		増減率	-0.3	-2.4	2.0	-1.2	0.7	-0.5	1.7	-0.6	

注) 有業率の増減は、平成24年と平成19年の有業率のポイント差を記載。

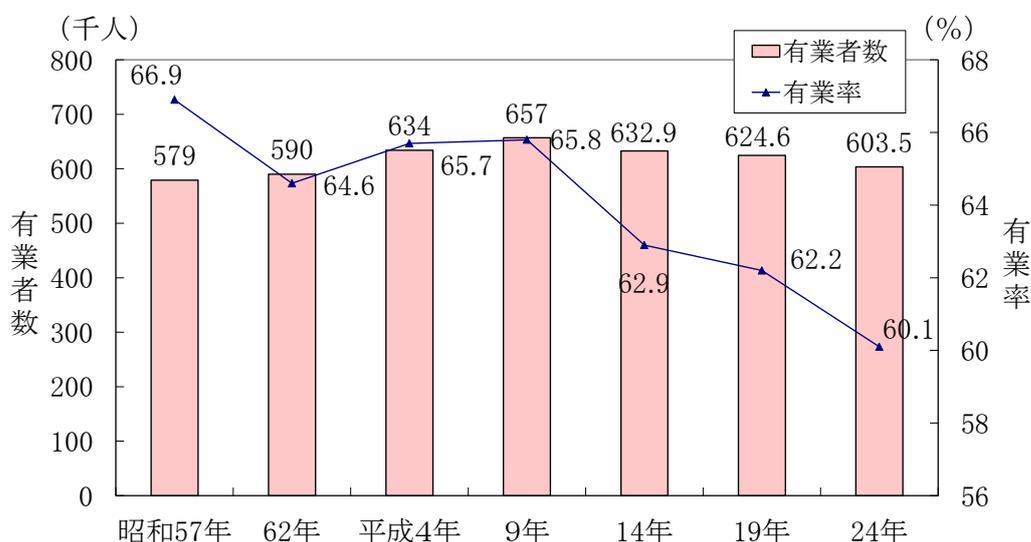
図1 15歳以上人口、有業者数及び無業者数の推移（石川県）－昭和57年～平成24年



(2) 有業者

- 有業率は60.1%と前回5年前と比べて2.1ポイント低下

図2 有業者数及び有業率の推移—昭和57年～平成24年



- 年齢階級別では「30～34歳」で1万6千人、「55～59歳」で1万9千人減少
- 一方「40～44歳」で9千人、「60～64歳」で1万3千人増加
- 男女別でも同様の傾向

表2-1 男女、年齢階級別有業者数—平成24年、19年

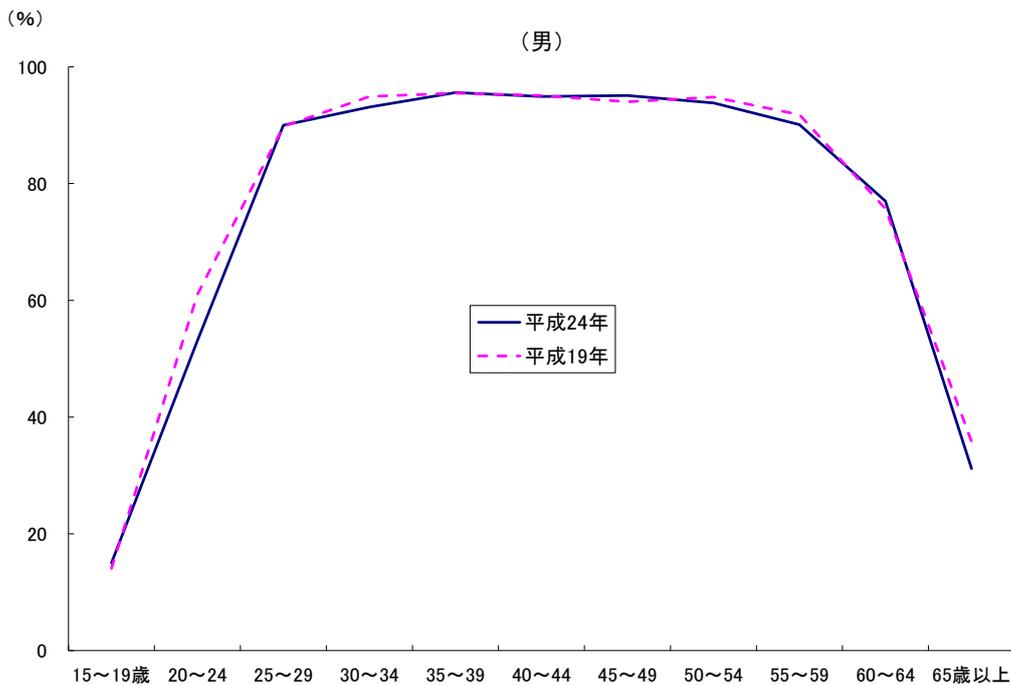
男女	総数			男			女		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
年齢									
総数	603.5	624.6	-21.1	330.0	344.4	-14.4	273.5	280.2	-6.7
15～19歳	8.2	7.6	0.6	4.5	4.2	0.3	3.7	3.4	0.3
20～24	35.5	43.0	-7.5	16.3	21.0	-4.7	19.2	22.0	-2.8
25～29	50.4	56.9	-6.5	26.9	30.3	-3.4	23.5	26.6	-3.1
30～34	56.8	72.5	-15.7	31.0	40.3	-9.3	25.7	32.2	-6.5
35～39	74.6	69.8	4.8	41.4	38.5	2.9	33.2	31.2	2.0
40～44	71.7	62.7	9.0	38.9	32.8	6.1	32.8	29.9	2.9
45～49	61.9	61.0	0.9	33.0	31.7	1.3	28.9	29.3	-0.4
50～54	60.6	62.4	-1.8	31.7	33.8	-2.1	28.9	28.6	0.3
55～59	59.3	78.0	-18.7	31.9	44.0	-12.1	27.5	34.0	-6.5
60～64	62.1	49.0	13.1	36.2	29.5	6.7	25.8	19.5	6.3
65～69	34.0	31.8	2.2	19.8	19.1	0.7	14.2	12.7	1.5
70～74	15.8	17.4	-1.6	10.1	10.7	-0.6	5.6	6.7	-1.1
75歳以上	12.6	12.6	0.0	8.0	8.5	-0.5	4.6	4.2	0.4
65歳以上	62.4	61.8	0.6	37.9	38.3	-0.4	24.4	23.6	0.8
(再掲)									
15～64歳	528.5	562.8	-34.3	284.1	306.1	-22.0	244.5	256.6	-12.1

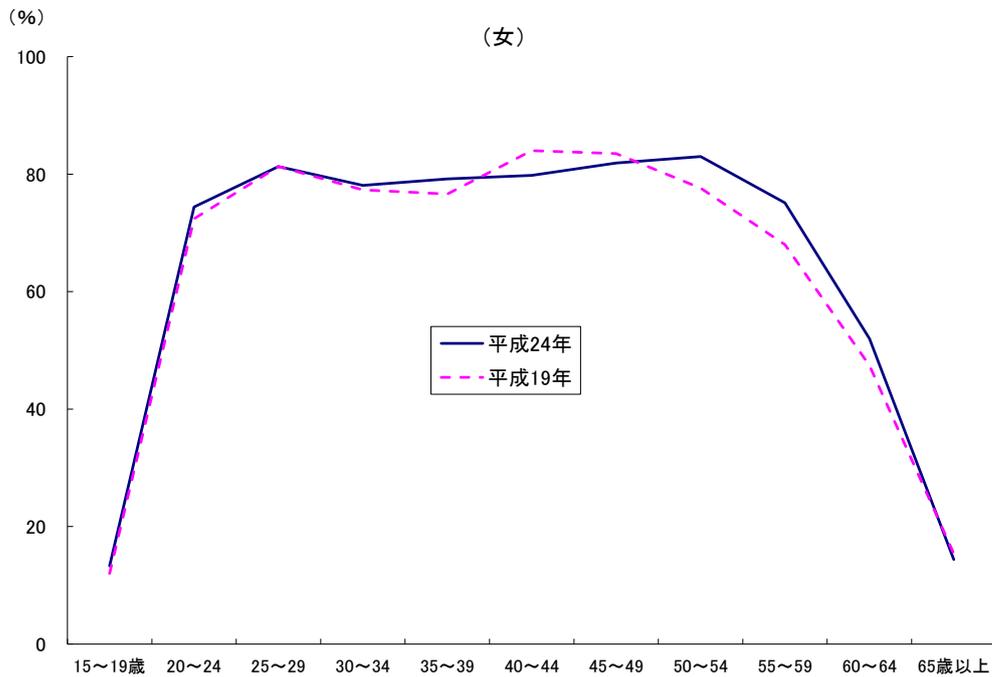
- 生産年齢人口（15～64歳）の有業率はわずかに（0.2ポイント）上昇
- 男女別では男性3.2ポイント、女性1.1ポイントともに低下
- 女性の「50～64歳」で有業率が5～7ポイント上昇

表2-2 男女、年齢階級別有業率－平成24年、19年

男女 年齢	総数			男			女		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
総数	60.1	62.2	-2.1	68.7	71.9	-3.2	52.2	53.3	-1.1
15～19歳	14.2	13.0	1.2	15.0	14.1	0.9	13.3	12.0	1.3
20～24	62.8	66.5	-3.7	53.1	61.0	-7.9	74.4	72.4	2.0
25～29	85.7	85.6	0.1	90.0	89.8	0.2	81.3	81.3	0.0
30～34	85.8	86.2	-0.4	93.1	94.9	-1.8	78.1	77.3	0.8
35～39	87.7	86.1	1.6	95.6	95.5	0.1	79.2	76.6	2.6
40～44	87.4	89.6	-2.2	94.9	95.1	-0.2	79.8	84.0	-4.2
45～49	88.4	88.7	-0.3	95.1	94.0	1.1	81.9	83.5	-1.6
50～54	88.3	86.1	2.2	93.8	94.8	-1.0	83.0	77.6	5.4
55～59	82.5	79.7	2.8	90.1	91.8	-1.7	75.1	68.0	7.1
60～64	64.2	61.1	3.1	77.0	75.7	1.3	52.0	47.4	4.6
65～69	43.4	46.3	-2.9	52.5	58.5	-6.0	35.0	35.3	-0.3
70～74	24.3	28.1	-3.8	33.6	38.9	-5.3	16.1	19.4	-3.3
75歳以上	8.5	9.7	-1.2	14.9	17.9	-3.0	4.9	5.0	-0.1
65歳以上	21.4	23.7	-2.3	31.2	35.8	-4.6	14.4	15.4	-1.0
(再掲) 15～64歳	75.8	75.6	0.2	81.3	82.4	-1.1	70.2	68.9	1.3

図3 男女、年齢階級別有業率－平成24年、19年





(3) 雇用者

- 「正規の職員・従業員」, 「労働者派遣事業所の派遣社員」は減少,
「パート」, 「アルバイト」, 「契約社員」などは増加

表3 男女, 雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合ー平成24年, 19年

雇用形態		男女		(千人, %, ポイント)			
				実数		割合	
				総数	男	女	総数
平成 24 年	雇用者(役員を除く)	504.6	261.4	243.2	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	325.2	208.4	116.8	64.4	79.7	48.0
	パート	87.4	9.6	77.8	17.3	3.7	32.0
	アルバイト	35.7	17.9	17.8	7.1	6.8	7.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	8.9	3.4	5.5	1.8	1.3	2.3
	契約社員	23.4	11.6	11.7	4.6	4.4	4.8
	嘱託	11.6	5.6	6.0	2.3	2.1	2.5
	その他	12.4	4.9	7.5	2.5	1.9	3.1
平成 19 年	雇用者(役員を除く)	502.8	264.3	238.5	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	343.0	217.6	125.3	68.2	82.3	52.5
	パート	80.5	9.6	70.9	16.0	3.6	29.7
	アルバイト	29.3	13.8	15.5	5.8	5.2	6.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	14.4	6.0	8.4	2.9	2.3	3.5
	契約社員	16.8	8.6	8.1	3.3	3.3	3.4
	嘱託	11.0	5.6	5.4	2.2	2.1	2.3
	その他	7.7	3.0	4.7	1.5	1.1	2.0
増 減	雇用者(役員を除く)	1.8	-2.9	4.7	-	-	-
	正規の職員・従業員	-17.8	-9.2	-8.5	-3.8	-2.6	-4.5
	パート	6.9	0.0	6.9	1.3	0.1	2.3
	アルバイト	6.4	4.1	2.3	1.3	1.6	0.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	-5.5	-2.6	-2.9	-1.1	-1.0	-1.2
	契約社員	6.6	3.0	3.6	1.3	1.1	1.4
	嘱託	0.6	0.0	0.6	0.1	0.0	0.2
	その他	4.7	1.9	2.8	1.0	0.8	1.1

注) 「パート」, 「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

○ 週間就業時間は42時間以下の割合が上昇、43時間以上の割合が低下

表4 週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）数及び割合
（年間就業日数200日以上）－平成24年，19年

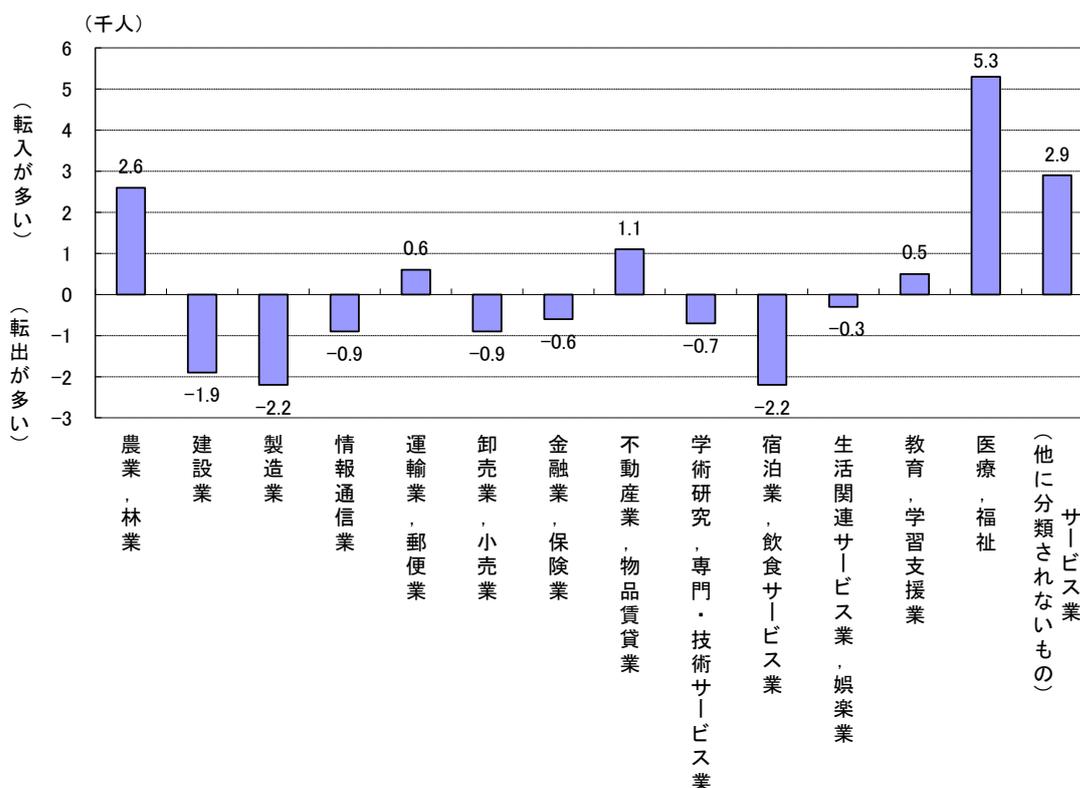
(千人, %, ポイント)

週間就業時間	実数		割合		増減	
	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年	実数	割合
総数	404.5	410.0	100.0	100.0	-5.5	-
35時間未満	54.3	47.5	13.4	11.6	6.8	1.8
35～42	137.3	124.9	33.9	30.5	12.4	3.5
43～45	51.2	55.6	12.7	13.6	-4.4	-0.9
46～48	50.6	58.6	12.5	14.3	-8.0	-1.8
49～59	69.0	75.5	17.1	18.4	-6.5	-1.4
60～64	21.2	25.6	5.2	6.2	-4.4	-1.0
65時間未満	20.2	21.1	5.0	5.1	-0.9	-0.2

(4) 過去5年間の転職就業者

- 産業間異動は「医療，福祉」，「サービス業（他に分類されないもの）」，「農業，林業」などで増加，「製造業」，「宿泊業，飲食サービス業」，「建設業」などで減少

図4 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入，転出の差－平成24年

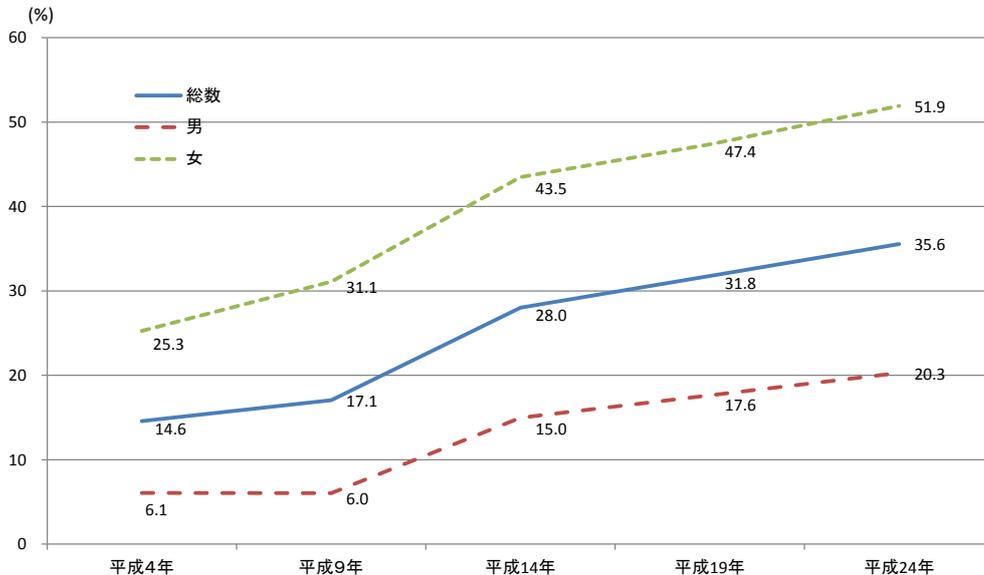


2 最近の社会経済情勢からみた就業状況の変化

(1) 非正規の職員・従業員

- 雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合は35.6%（男性20.3%、女性51.9%）で、男女ともに上昇が続いている。

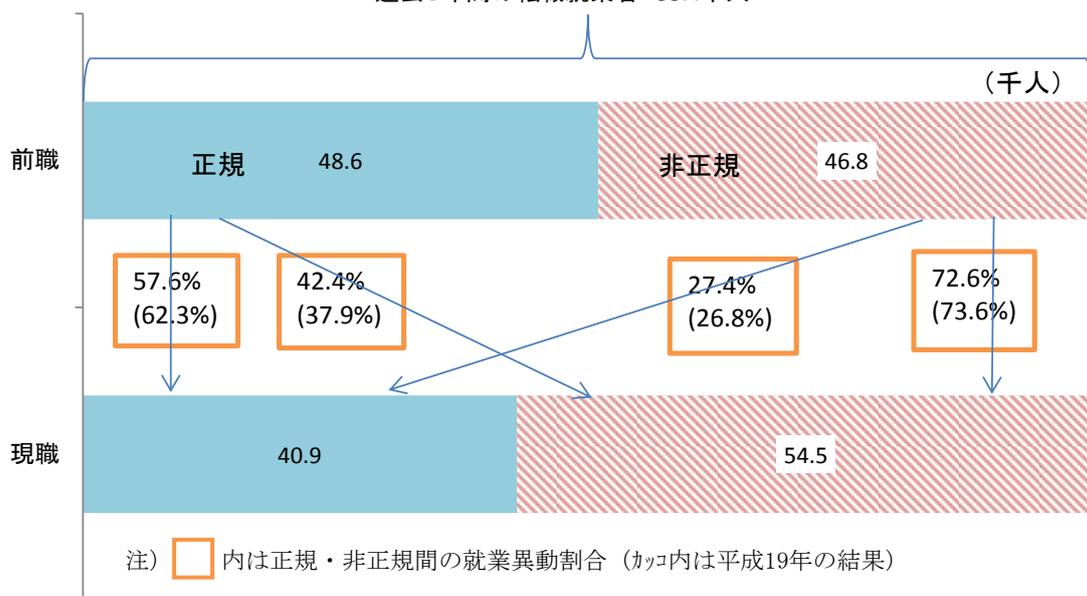
図5 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移—平成4年～24年



- 過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動は、正規から正規への異動割合が減少、正規から非正規への割合は上昇

図6 現職・前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数（雇用者（役員を除く））及び割合—平成24年

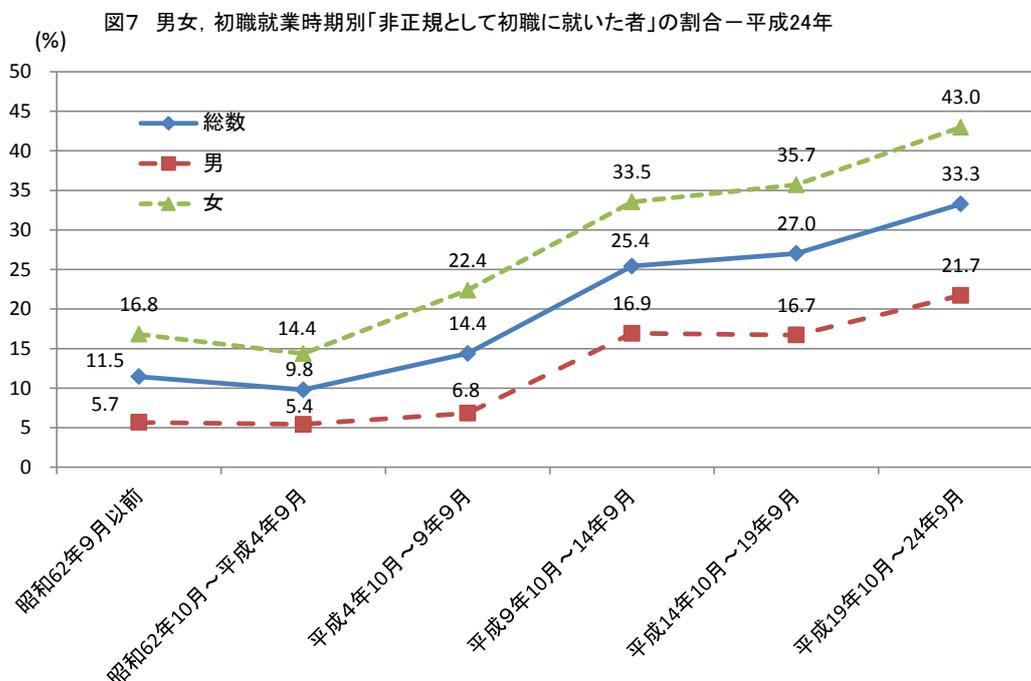
過去5年間の転職就業者 95.4千人



(2) 初職就業時の雇用形態と初職継続者

① 初職就業時の雇用形態

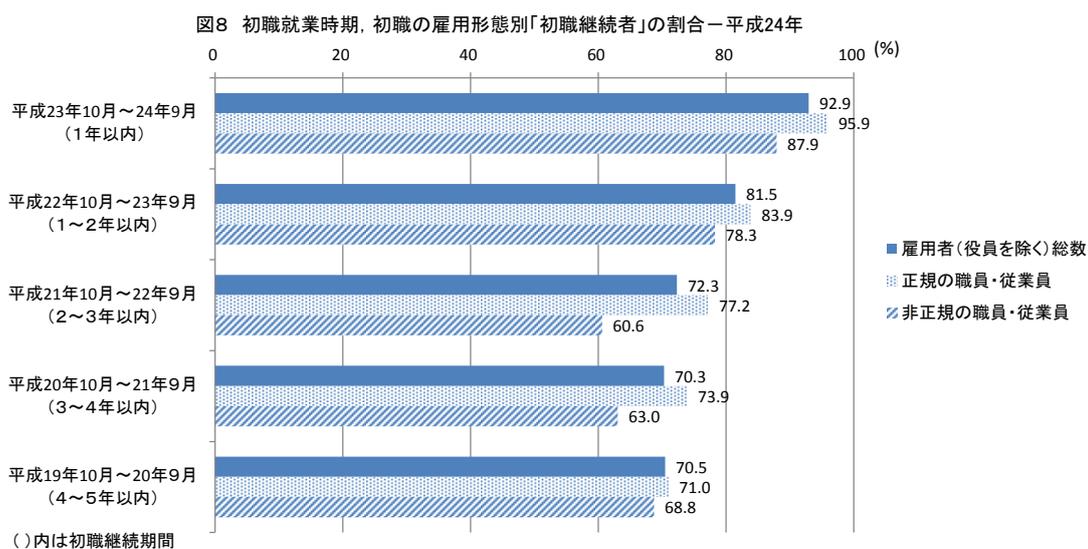
- 過去5年間(平成19年10月～24年9月)に初職に就いた者の3分の1が「非正規の職員・従業員」



注) 初職就業時に雇用者(役員を除く)だった者に占める「非正規の職員・従業員」の割合

② 初職継続者

- 「平成21年10月～22年9月」(2～3年以内)に初職に就いた者のうち、非正規の初職継続者は約6割



注) 初職就業時に雇用者(役員を除く)だった者に占める「初職継続者」の割合

(3) 若年無業者

- 若年者（15～34歳）に占める「若年無業者」の割合は2.2%（全国2.3%）
- 男女別では、全国平均より男性は0.3ポイント高く、女性は0.6ポイント低い。

表5 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合（石川県及び全国）－平成24年

就業希望の有無 求職活動の有無		男女	石川県			全国			全国比、増減		
			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	15～34歳人口		239.3	123.9	115.4	27,114.2	13,793.7	13,320.5	0.9	0.9	0.9
	若年無業者 ①+②		5.2	3.7	1.4	617.3	372.6	244.7	0.8	1.0	0.6
	就業希望者のうち 非求職者 ①		2.8	2.1	0.6	285.7	177.3	108.4	1.0	1.2	0.6
	非就業希望者 ②		2.4	1.6	0.8	331.6	195.3	136.3	0.7	0.8	0.6
割合	15～34歳人口		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	若年無業者		2.2	3.0	1.2	2.3	2.7	1.8	-0.1	0.3	-0.6

※若年無業者（いわゆる「ニート」）とは

15～34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、以下の者をいう。

- ①就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者（非求職者）
- ②就業を希望していない者（非就業希望者）

(4) 育児と就業

- 育児をしている女性の就業率はほぼ年齢が高くなるとともに上昇
- 育児をしている者の有業率は、男女ともに育児をしていない者を含めた全体の有業率を大幅に上回っている。

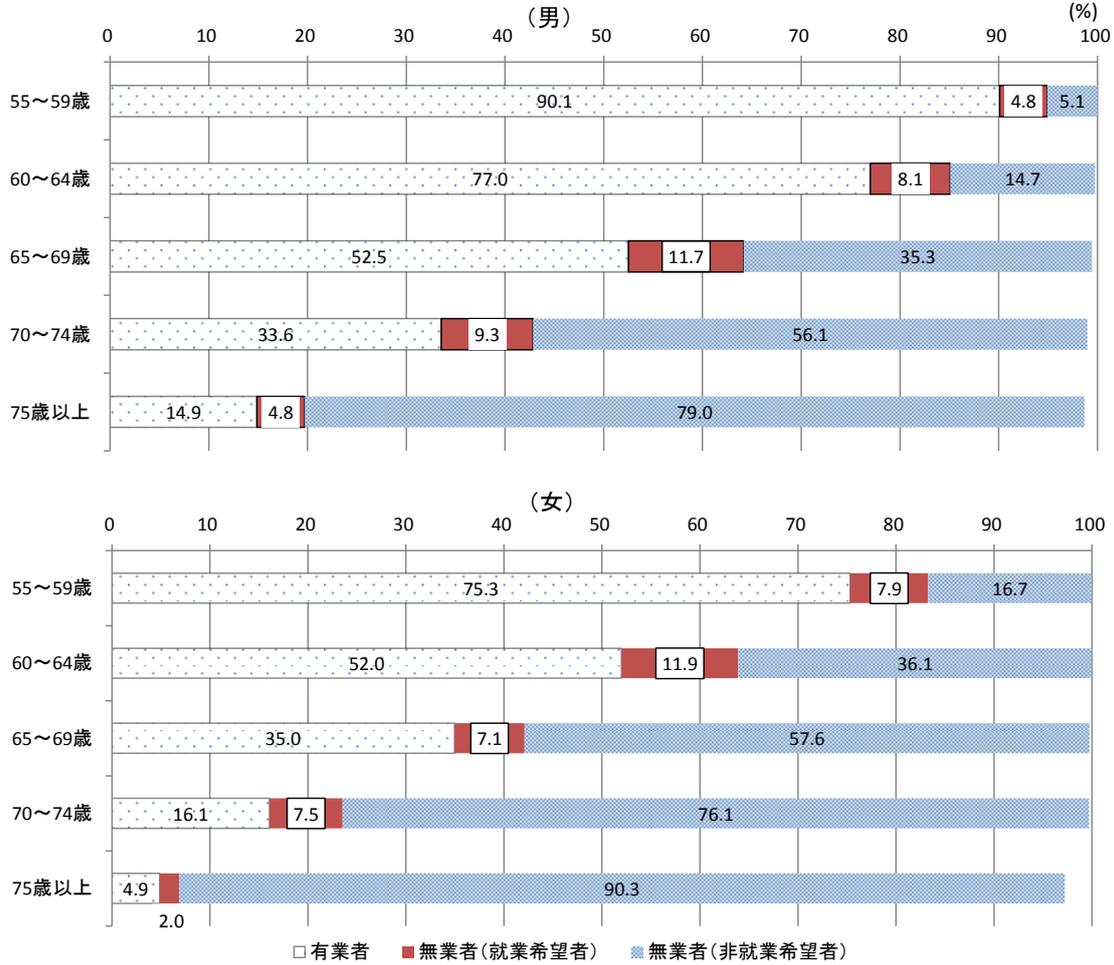
表6 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている者の割合－平成24年

男女、就業状態 従業上の地位	年齢	総数	育児をしている						
			総数	15～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45歳以上
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者		60.1	80.1	62.5	72.1	80.2	82.9	81.0	88.5
うち雇用者		53.5	75.8	58.3	71.2	77.8	77.3	74.8	78.8
無業者		39.9	19.9	37.5	27.9	20.2	17.1	19.0	9.6
男		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者		68.7	98.9	100.0	97.2	100.0	99.1	98.5	100.0
うち雇用者		59.6	93.0	100.0	97.2	97.0	93.2	89.2	86.7
無業者		31.3	1.1	-	2.8	-	0.9	1.5	0.0
女		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者		52.2	67.5	44.4	60.0	67.1	72.9	67.1	76.2
うち雇用者		47.9	64.3	38.9	58.7	65.8	67.4	63.4	71.4
無業者		47.8	32.5	50.0	40.0	33.6	27.1	32.9	23.8

(5) 高齢者の就業

○ 「60～64歳」の有業者及び就業希望者は男性で8割以上、女性で6割以上

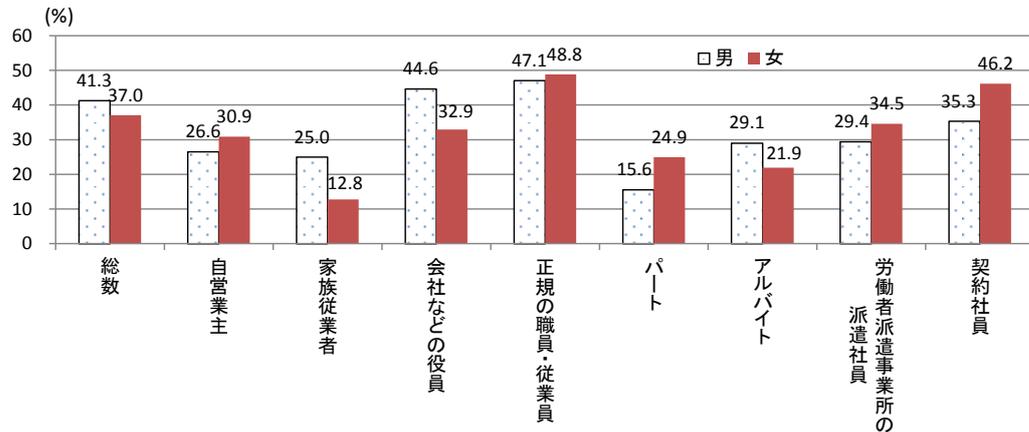
図9 男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別55歳以上人口の割合—平成24年



(6) 職業訓練・自己啓発

○ 「正規の職員・従業員」で職業訓練・自己啓発をした者は約5割

図10 男女、従業上の地位・雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者の割合—平成24年



3 主要指標の全国比較

(1) 就業状態

○ 有業率（60.1%）は全国第7位，女性は52.2%で全国第2位

表7 男女，都道府県別有業率－平成24年，19年

年，男女 都道府県	平成24年						平成19年					
	総数		男		女		総数		男		女	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	
全国	58.1	-	68.8	-	48.2	-	59.8	-	71.6	-	48.8	-
北海道	54.7	41	66.2	34	44.7	45	55.5	45	67.4	42	45.1	44
青森県	55.7	34	66.0	35	46.9	33	57.2	34	68.1	38	47.9	32
岩手県	57.4	23	67.6	23	48.3	24	59.4	20	70.0	22	49.9	15
宮城県	57.3	24	68.5	19	46.9	33	58.4	27	70.0	22	47.8	33
秋田県	54.2	46	65.1	41	44.8	43	56.7	36	68.1	38	46.9	39
山形県	58.1	19	67.3	24	49.8	12	59.3	22	69.8	26	49.9	15
福島県	56.1	32	66.9	26	46.0	40	59.4	20	70.1	21	49.4	18
茨城県	58.3	18	69.3	15	47.5	29	60.8	14	72.7	12	49.1	21
栃木県	59.3	13	70.1	8	48.7	18	62.0	8	73.6	7	50.7	11
群馬県	59.7	9	69.6	11	50.2	10	60.4	16	71.7	17	49.6	17
埼玉県	59.2	14	70.5	4	48.1	25	61.0	13	73.0	9	49.0	22
千葉県	58.9	16	70.0	9	47.9	27	60.3	17	72.6	14	48.1	28
東京都	62.5	1	73.2	1	52.2	2	63.5	3	75.4	2	51.8	7
神奈川県	59.4	12	70.5	4	48.4	22	61.6	10	74.5	3	48.5	24
新潟県	57.9	21	67.8	22	48.7	18	60.0	19	70.6	19	50.3	14
富山県	59.8	8	69.4	13	51.1	4	62.4	6	73.3	8	52.5	5
石川県	60.1	7	68.7	18	52.2	2	62.2	7	71.9	16	53.3	2
福井県	61.4	2	70.5	4	53.0	1	62.6	5	72.7	12	53.4	1
山梨県	59.5	11	69.2	16	50.4	9	61.5	11	72.3	15	51.4	9
長野県	60.2	5	69.9	10	51.1	4	63.2	4	74.2	5	53.0	4
岐阜県	59.7	9	69.4	13	50.9	6	61.4	12	72.9	10	50.8	10
静岡県	60.3	4	70.3	7	50.8	7	63.6	2	74.4	4	53.3	2
愛知県	61.4	2	72.3	2	50.7	8	64.2	1	76.1	1	52.2	6
三重県	59.0	15	69.5	12	49.3	14	60.7	15	72.8	11	49.4	18
滋賀県	60.2	5	71.3	3	49.5	13	61.8	9	73.7	6	50.4	13
京都府	56.5	29	67.0	25	47.0	31	58.4	27	69.9	25	48.0	29
大阪府	56.0	33	66.8	29	46.1	39	57.0	35	70.2	20	44.8	46
兵庫県	54.5	43	66.4	30	43.8	46	56.7	36	69.6	29	45.1	44
奈良県	53.2	47	65.3	40	42.5	47	55.0	47	68.7	34	42.9	47
和歌山県	54.5	43	65.7	37	44.8	43	55.7	43	68.0	40	45.2	43
鳥取県	57.5	22	66.9	26	49.2	16	60.2	18	69.7	28	51.7	8
島根県	58.0	20	68.3	20	48.9	17	58.5	25	69.8	26	48.5	24
岡山県	56.7	28	66.4	30	47.9	27	58.5	25	70.0	22	48.0	29
広島県	57.0	27	68.0	21	46.9	33	58.8	24	70.8	18	48.0	29
山口県	54.8	40	65.9	36	45.2	42	56.7	36	68.7	34	46.3	40
徳島県	54.3	45	63.4	47	46.3	37	55.6	44	65.4	47	47.0	38
香川県	57.1	26	66.9	26	48.1	25	58.4	27	69.6	29	48.4	27
愛媛県	55.0	39	65.1	41	46.4	36	56.6	39	68.6	36	46.1	41
高知県	55.7	34	64.1	46	48.5	21	56.4	42	65.5	46	48.5	24
福岡県	55.7	34	65.7	37	47.0	31	57.5	32	68.8	33	47.6	35
佐賀県	58.9	16	68.9	17	50.2	10	59.3	22	69.6	29	50.5	12
長崎県	54.6	42	64.6	44	46.2	38	55.3	46	66.4	44	46.0	42
熊本県	56.5	29	65.5	39	48.7	18	57.6	31	67.3	43	49.3	20
大分県	55.5	37	66.4	30	46.0	40	57.4	33	69.1	32	47.4	36
宮崎県	57.2	25	66.3	33	49.3	14	57.8	30	68.4	37	48.6	23
鹿児島県	55.5	37	65.0	43	47.4	30	56.5	41	67.7	41	47.1	37
沖縄県	56.2	31	64.5	45	48.4	22	56.6	39	66.0	45	47.8	33

○ 「非正規の職員・従業員」の割合は35.6%で、全国平均(38.2%)よりは低いが、前回より3.8ポイント上昇

表8 主な雇用形態、都道府県別雇用者（役員を除く）の割合－平成24年、19年

年，雇用形態	平成24年								平成19年			
	正規の職員・従業員				非正規の職員・従業員				正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員	
	割合	順位	うち若年者	順位	割合	順位	うち若年者	順位	割合	順位	割合	順位
全国	61.8	-	64.7	-	38.2	-	35.3	-	64.4	-	35.5	-
北海道	57.2	46	59.4	45	42.8	2	40.6	3	61.8	44	38.2	4
青森県	62.1	27	63.0	38	37.9	21	37.1	10	65.8	21	34.1	27
岩手県	62.4	24	63.3	36	37.6	23	36.7	11	66.4	17	33.5	31
宮城県	60.7	37	61.4	42	39.3	11	38.6	6	63.9	34	35.9	14
秋田県	64.7	8	70.1	6	35.3	39	29.9	42	66.0	19	33.9	29
山形県	64.2	14	69.2	11	35.8	34	30.8	37	67.8	8	32.0	40
福島県	65.2	5	68.9	13	34.7	43	31.1	35	66.0	19	34.0	28
茨城県	61.4	32	64.9	31	38.6	15	35.2	17	64.7	29	35.2	18
栃木県	63.3	17	67.1	21	36.7	29	32.9	27	65.0	25	35.0	21
群馬県	61.7	29	65.6	28	38.3	19	34.4	20	64.5	31	35.4	16
埼玉県	60.4	40	62.6	39	39.6	8	37.4	9	63.5	38	36.4	10
千葉県	60.6	38	61.6	41	39.4	10	38.4	7	62.0	43	37.9	5
東京都	64.3	12	64.7	32	35.7	35	35.3	16	65.2	23	34.7	25
神奈川県	61.8	28	64.6	33	38.2	20	35.4	15	64.9	26	35.0	21
新潟県	65.9	4	69.6	8	34.1	44	30.4	40	69.0	6	30.9	42
富山県	67.1	2	72.9	1	32.9	46	27.1	47	70.7	1	29.2	47
石川県	64.4	10	66.9	22	35.6	37	33.2	25	68.2	7	31.8	41
福井県	67.3	1	72.6	2	32.7	47	27.4	46	69.9	3	29.9	45
山梨県	60.5	39	63.2	37	39.5	9	36.7	11	63.6	36	36.4	10
長野県	61.2	34	69.4	9	38.8	14	30.7	38	64.7	29	35.2	18
岐阜県	62.3	26	69.9	7	37.7	22	30.1	41	63.6	36	36.3	12
静岡県	62.4	24	68.9	13	37.6	23	31.2	34	64.2	33	35.7	15
愛知県	62.7	23	67.5	17	37.3	25	32.5	31	64.8	27	35.2	18
三重県	61.4	32	70.5	3	38.6	15	29.5	45	63.7	35	36.2	13
滋賀県	61.6	30	66.2	24	38.4	18	33.8	22	62.3	42	37.7	6
京都府	58.2	45	58.1	46	41.8	3	41.9	2	59.9	46	40.0	2
大阪府	58.7	44	62.4	40	41.3	4	37.6	8	61.3	45	38.6	3
兵庫県	61.0	35	65.1	29	39.0	12	34.9	18	63.1	40	36.8	8
奈良県	60.3	41	60.9	43	39.7	7	39.2	5	63.0	41	36.9	7
和歌山県	61.5	31	66.1	27	38.5	17	33.9	21	64.5	31	35.3	17
鳥取県	63.8	16	67.3	19	36.1	32	32.9	27	67.6	9	32.4	38
島根県	64.9	7	69.1	12	35.1	41	30.9	36	67.3	11	32.6	37
岡山県	63.3	17	66.2	24	36.7	29	33.7	24	69.2	5	30.7	43
広島県	63.2	20	67.3	19	36.8	26	32.7	29	64.8	27	35.0	21
山口県	63.9	15	70.4	4	36.1	32	29.6	44	67.0	13	32.9	35
徳島県	66.3	3	66.9	22	33.7	45	33.1	26	70.1	2	29.8	46
香川県	64.7	8	68.6	15	35.3	39	31.4	33	69.4	4	30.5	44
愛媛県	63.3	17	69.3	10	36.7	29	30.7	38	67.1	12	32.9	35
高知県	63.2	20	64.2	34	36.8	26	35.8	14	66.5	16	33.3	32
福岡県	60.0	42	60.3	44	40.0	5	39.7	4	63.4	39	36.5	9
佐賀県	65.0	6	67.8	16	35.0	42	32.1	32	67.5	10	32.4	38
長崎県	64.3	12	67.4	18	35.7	35	32.7	29	66.3	18	33.6	30
熊本県	63.2	20	63.9	35	36.8	26	36.1	13	65.3	22	34.6	26
大分県	64.4	10	70.4	4	35.6	37	29.7	43	66.8	15	33.1	33
宮崎県	61.0	35	66.2	24	39.0	12	33.8	22	66.9	14	33.1	33
鹿児島県	60.0	42	65.1	29	40.0	5	34.9	18	65.1	24	34.8	24
沖縄県	55.5	47	49.7	47	44.5	1	50.4	1	59.2	47	40.7	1

注) 若年者とは15～34歳の者をいう

○ 若年者(15～34歳)の転職者比率は7.2%で全国平均(8.6%)を1.4ポイント下回っており、全国第41位

表9 男女、都道府県別転職者比率－平成24年、19年

都道府県	総数		うち		男		うち		女		うち			
	H24	順位	H19	順位	若年者	順位	若年者	順位	若年者	順位	若年者	順位		
	(%)													
全国	5.0	-	5.6	-	8.6	-	4.3	-	7.6	-	5.9	-	9.8	-
北海道	5.4	4	5.9	7	9.9	5	4.5	11	8.3	9	6.5	5	11.6	3
青森県	4.2	44	4.1	47	7.7	33	4.2	21	8.9	6	4.2	47	6.4	47
岩手県	5.3	6	5.0	29	9.4	8	4.6	8	8.0	15	6.1	9	10.9	6
宮城県	5.9	2	5.6	13	10.4	2	5.3	1	9.6	4	6.6	2	11.2	4
秋田県	4.3	40	4.3	46	8.3	24	3.9	34	7.2	23	4.9	38	9.4	24
山形県	4.4	34	5.2	24	8.0	27	3.8	35	6.9	28	5.2	32	9.3	26
福島県	4.6	27	4.8	36	7.9	28	4.4	14	7.9	16	4.9	38	7.8	44
茨城県	5.0	15	6.1	6	8.9	13	4.3	18	7.8	17	5.9	12	10.3	17
栃木県	4.4	34	5.5	16	7.8	30	3.7	37	6.7	31	5.3	28	9.3	26
群馬県	4.7	21	5.7	9	8.6	22	3.8	35	7.1	25	5.8	14	10.4	14
埼玉県	5.3	6	5.7	9	9.2	9	4.6	8	8.2	12	6.2	8	10.6	7
千葉県	5.3	6	6.2	4	9.2	9	4.5	11	8.3	9	6.5	5	10.4	14
東京都	5.2	10	6.4	2	8.7	16	4.1	24	7.5	20	6.6	2	10.0	19
神奈川県	5.2	10	5.7	9	8.7	16	4.6	8	8.2	12	6.1	9	9.3	26
新潟県	4.4	34	5.3	22	7.8	30	4.0	30	6.5	34	5.0	36	9.2	30
富山県	4.4	34	4.7	38	7.8	30	4.1	24	6.7	31	4.8	42	8.9	35
石川県	4.7	21	5.6	13	7.2	41	4.0	30	6.2	42	5.5	23	8.5	39
福井県	4.3	40	5.0	29	7.1	42	4.1	24	7.1	25	4.7	43	7.0	45
山梨県	4.7	21	4.4	44	9.1	11	4.1	24	7.4	21	5.5	23	11.0	5
長野県	4.3	40	5.4	20	7.1	42	3.4	45	5.1	47	5.4	26	9.6	20
岐阜県	4.7	21	5.8	8	8.1	26	4.2	21	7.6	18	5.3	28	8.7	36
静岡県	4.9	17	5.7	9	8.7	16	4.2	21	7.4	21	5.7	19	10.4	14
愛知県	4.7	21	5.5	16	7.6	36	4.0	30	6.3	38	5.8	14	9.5	21
三重県	4.6	27	5.0	29	7.5	39	3.7	37	6.2	42	5.7	19	9.3	26
滋賀県	5.5	3	6.3	3	8.9	13	4.7	6	7.6	18	6.6	2	10.6	7
京都府	4.8	18	5.4	20	8.7	16	4.1	24	7.0	27	5.6	21	10.5	10
大阪府	5.0	15	5.6	13	8.7	16	4.5	11	8.3	9	5.8	14	9.2	30
兵庫県	5.2	10	5.5	16	8.8	15	4.4	14	7.2	23	6.4	7	10.6	7
奈良県	4.5	32	5.0	29	7.9	28	3.7	37	6.5	34	5.5	23	9.5	21
和歌山県	3.9	46	4.5	40	7.7	33	3.3	47	6.3	38	4.7	43	9.4	24
鳥取県	4.8	18	5.0	29	8.7	16	4.7	6	8.4	8	4.9	38	9.0	34
島根県	4.4	34	5.2	24	7.7	33	4.0	30	6.8	29	5.0	36	8.7	36
岡山県	4.5	32	5.1	26	7.6	36	3.6	42	6.3	38	5.8	14	9.1	33
広島県	4.6	27	4.8	36	7.0	46	4.3	18	6.1	45	5.1	35	8.1	41
山口県	3.9	46	4.5	40	6.1	47	3.6	42	5.8	46	4.3	46	6.5	46
徳島県	4.1	45	4.4	44	7.1	42	3.6	42	6.3	38	4.6	45	7.9	42
香川県	4.4	34	5.1	26	7.6	36	3.7	37	6.8	29	5.2	32	8.6	38
愛媛県	4.6	27	4.9	35	7.1	42	4.1	24	6.4	36	5.2	32	7.9	42
高知県	4.3	40	4.5	40	8.2	25	3.4	45	6.2	42	5.3	28	10.5	10
福岡県	5.4	4	6.2	4	9.6	7	4.9	5	8.8	7	6.1	9	10.5	10
佐賀県	4.7	21	5.3	22	9.1	11	3.7	37	6.6	33	5.9	12	11.8	2
長崎県	4.8	18	4.5	40	8.6	22	4.4	14	8.1	14	5.4	26	9.2	30
熊本県	5.1	14	5.0	29	9.8	6	4.4	14	9.1	5	5.8	14	10.5	10
大分県	4.6	27	5.5	16	7.3	40	4.3	18	6.4	36	4.9	38	8.4	40
宮崎県	5.3	6	5.1	26	10.4	2	5.1	3	10.5	2	5.6	21	10.1	18
鹿児島県	5.2	10	4.6	39	10.4	2	5.1	3	11.3	1	5.3	28	9.5	21
沖縄県	6.2	1	7.5	1	11.5	1	5.2	2	10.0	3	7.4	1	13.0	1

注) 転職者比率とは有業者のうち過去1年間に転職した者の割合

(2) 世帯の就業

○ 夫婦共働き世帯の割合は55.0%で全国第3位

表10 都道府県別夫婦共働き世帯の割合－平成24年，19年
(%)

夫婦の就業状態 都道府県	夫婦共働き世帯			
	H24	順位	H19	順位
全国	45.4	-	46.4	-
北海道	40.6	44	40.0	45
青森県	48.6	21	49.7	19
岩手県	50.8	13	53.7	10
宮城県	46.2	31	46.6	31
秋田県	49.6	17	51.4	16
山形県	57.4	2	58.6	2
福島県	47.8	24	53.0	12
茨城県	46.7	30	48.9	27
栃木県	49.4	19	51.9	15
群馬県	51.0	11	51.0	17
埼玉県	43.7	39	44.7	37
千葉県	42.4	42	43.0	42
東京都	44.0	37	44.4	39
神奈川県	41.4	43	41.8	44
新潟県	53.6	7	55.5	6
富山県	53.9	5	57.5	4
石川県	55.0	3	57.8	3
福井県	58.8	1	59.9	1
山梨県	52.5	10	54.1	9
長野県	53.9	5	55.9	5
岐阜県	50.9	12	52.6	14
静岡県	50.1	16	53.5	11
愛知県	47.3	27	49.5	20
三重県	49.0	20	49.4	21
滋賀県	47.6	25	49.3	23
京都府	43.9	38	44.6	38
大阪府	39.8	45	38.9	46
兵庫県	39.3	46	42.1	43
奈良県	39.1	47	38.3	47
和歌山県	44.4	36	45.0	36
鳥取県	52.7	9	54.8	8
島根県	54.7	4	55.1	7
岡山県	47.5	26	48.0	29
広島県	45.9	32	46.4	32
山口県	43.6	40	45.9	33
徳島県	47.3	27	49.2	25
香川県	48.4	22	49.2	25
愛媛県	45.7	33	45.2	35
高知県	49.6	17	49.3	23
福岡県	42.9	41	43.8	40
佐賀県	53.1	8	52.9	13
長崎県	47.1	29	45.5	34
熊本県	50.5	15	50.2	18
大分県	45.1	34	47.2	30
宮崎県	50.8	13	49.4	21
鹿児島県	48.3	23	48.2	28
沖縄県	44.9	35	43.1	41

注) 「夫婦のみの世帯」，「夫婦と親から成る世帯」，
「夫婦と子供から成る世帯」，「夫婦，子供と親から成る世帯」の合計のうち，夫婦共に有業の世帯の割合

4 主要指標の県内地域比較

(1) 就業状態

① 有業率

加賀で高く、能登で低い。石川中央と奥能登で10ポイント以上の差がある。

表11 男女，地域別有業率－平成24年
(%)

男女	総数	男	女
県内地域			
石川県	60.1	68.7	52.2
南加賀	60.1	69.1	52.1
石川中央	61.7	69.9	54.1
中能登	56.9	65.5	49.3
奥能登	50.1	61.6	40.1

注) 南加賀 … 能美郡以南， 石川中央 … 金沢市・かほく市・白山市・野々市市・河北郡，
中能登 … 七尾市・羽咋市・羽咋郡・鹿島郡， 奥能登 … 輪島市・珠洲市・鳳珠郡

② 雇用形態別割合

「正規の職員・従業員」の割合は能登で高く，加賀で低いが，大きな差はない。

表12 主な雇用形態，地域別雇用者（役員を除く）
の割合－平成24年
(%)

雇用形態	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
県内地域		
石川県	64.4	35.6
南加賀	65.7	34.3
石川中央	63.6	36.4
中能登	66.2	33.8
奥能登	66.4	33.6

③ 産業別割合

第一次産業の割合は能登（特に奥能登）で高く，第二次産業の割合は南加賀や中能登で高く，第三次産業の割合は石川中央で高い。

表13 産業，地域別有業者の割合－平成24年
(%)

産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
県内地域			
石川県	3.2	28.2	68.6
南加賀	1.7	35.2	63.1
石川中央	1.9	25.7	72.4
中能登	7.4	33.5	59.1
奥能登	14.9	20.7	64.3

注) 第一次産業：「農業，林業」「漁業」
第二次産業：「鉱業，採石業，砂利採取業」「建設業」「製造業」
第三次産業：「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」「金融業，保険業」「不動産業，物品賃貸業」「学術研究，専門・技術サービス業」「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」「公務（他に分類されるものを除く）」

④ 職業別割合

南加賀では「生産工程従事者」の割合が高く、「農林漁業従事者」の割合が低い。

石川中央では「事務従事者」「販売従事者」の割合が比較的高い。

中能登では「生産工程従事者」の割合が高く、「販売従事者」の割合が低い。

奥能登では「農林漁業従事者」の割合が高く、「専門的・技術的職業従事者」の割合が低い。

表14 職業、地域別有業者の割合－平成24年

県内地域	職業										
	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者
石川県	2.3	15.0	18.1	13.9	13.5	1.3	3.2	17.4	3.5	5.1	6.6
南加賀	1.9	14.0	16.3	11.6	14.5	1.4	1.6	23.0	3.6	4.6	7.4
石川中央	2.6	16.2	19.5	15.6	13.3	1.3	2.0	14.8	3.4	4.9	6.3
中能登	2.1	13.1	14.7	9.2	12.0	1.4	7.2	23.5	3.3	6.5	7.1
奥能登	1.5	9.8	14.6	12.2	15.9	1.2	13.4	13.7	5.2	5.8	6.4

(参考) 職業大分類の凡例

管理的職業従事者	内部組織を管理、監督する者。会社役員など
専門的・技術的職業従事者	研究者、土木・測量技術者、医師、保育士、弁護士、教員、記者など
事務従事者	庶務・人事事務員、運輸事務員、パソコン操作員など
販売従事者	小売店主・店長、販売店員、不動産仲介・売買人など
サービス職業従事者	家政婦、介護職員、看護助手、理容師、調理人、飲食給仕など
保安職業従事者	自衛官、警察官、海上保安官、看守、消防士、警備員など
農林漁業従事者	農耕従事者、植木職、育林作業者、漁労従事者など
生産工程従事者	板金従事者、化学製品製造従事者、自動車組立従事者など
輸送・機械運転従事者	鉄道運転従事者、自動車運転従事者、車掌など
建設・採掘従事者	大工、土木従事者、電気架線・敷設従事者、砂利・砂採取従事者など
運搬・清掃・包装等従事者	郵便・電報外務員、ビル・建物清掃員、包装事業者など

(2) 過去1年間の転職就業者

転職者比率は石川中央で比較的高く、能登で低い。

表15 男女、地域別転職者比率－平成24年 (%)

県内地域	男女		
	総数	男	女
石川県	4.7	4.0	5.5
南加賀	4.6	4.1	5.1
石川中央	5.0	4.1	6.0
中能登	3.4	3.3	3.6
奥能登	3.6	3.2	4.2

(3) 世帯の就業

夫婦共働き世帯の割合は中能登で比較的高く、奥能登で比較的低い。

表16 地域別夫婦共働き世帯の割合－平成24年 (%)

県内地域	夫婦の就業形態 夫婦共働き世帯
石川県	55.0
南加賀	54.4
石川中央	55.4
中能登	56.4
奥能登	52.5

平成 24 年就業構造基本調査結果の概要
(石川県版)

平成 25 年 10 月 発行

編集・発行 石川県県民文化局県民交流課統計情報室人口労働グループ
〒920-8580 石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地
TEL 076-225-1344
FAX 076-225-1345
E-mail toukei@pref.ishikawa.lg.jp

石川県統計情報室ホームページ
<http://toukei.pref.ishikawa.jp/>